

# 第60期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日



エレクトロニクスで、  
もっといい世界に。  
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社  
<http://www.tokai-ele.co.jp/>

証券コード：8071

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
大倉 慎 (おおくら しん)

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第60期（2014年4月1日～2015年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、情報通信、FA・工作機械、医療、環境・エネルギーなどの分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2015年6月

## 【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

## 【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals  
Quality First for Customer !

## 【企業目的】

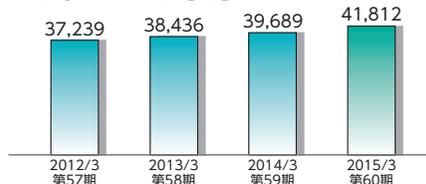
ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、  
環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

# グラフで見る業績の推移

## 売上高

(単位：百万円)

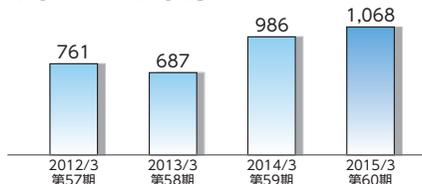
418億円 (前期比5.3%増)



## 営業利益

(単位：百万円)

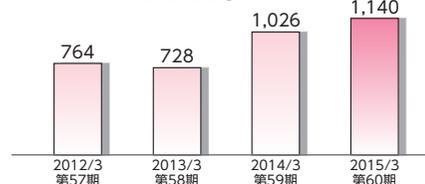
10億円 (前期比8.3%増)



## 経常利益

(単位：百万円)

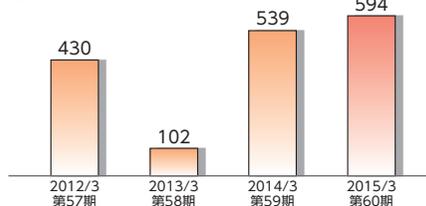
11億円 (前期比11.0%増)



## 当期純利益

(単位：百万円)

5億円 (前期比10.2%増)



## 1株当たり配当金

(単位：円)

19円 (期末10円)



## 当社株価

(単位：円)

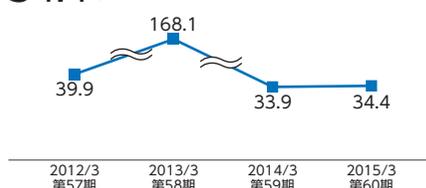
550円



## 配当性向

(単位：%)

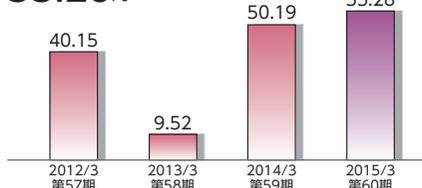
34.4%



## 1株当たり当期純利益

(単位：円)

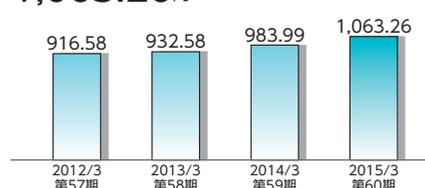
55.28円



## 1株当たり純資産

(単位：円)

1,063.26円





## Q 1 経営理念、経営ビジョンについてご説明ください。

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしています。

特に、全社員がSustainability(持続可能性)の意識を持ち、地球環境にやさしいビジネスを追求し、エレクトロニクスで地球環境の保護へ貢献することを方針としています。

## Q 2 中期経営計画とはどのようなものでしょうか。

2014年～2016年度の新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでいます。

## Q 3 当期の営業概況はいかがでしたか。

自動車分野ビジネスについて、国内においては消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったものの、足元の自動車生産は着実に回復しています。また、海外においても北米市場での好景気を背景に自動車生産は好調に推移しており、前年同期を上回る結果となっています。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器などのお客様の生産縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いていますが、東南アジア圏においてはOA機器などの生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、F A・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しており堅調に推移しています。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は418億1千2百万円(前年同期比5.3%増)となり、利益面では営業利益は10億6千8百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は11億4千万円(前年同期比11.0%増)、当期純利益は5億9千4百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

## Q 4 次期の見通しはいかがでしょうか。

各市場分野に対する取り組み強化とお客様に対する総合的な提案力の向上のため、4月1日より営業組織体制を一部再編しました。また、世界でのビジネス拡大に向けて、4月1日付でドイツに欧州初の拠点となるデュッセルドルフ事務所を開設しました。当事務所では、欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動を行ってまいります。当社グループは2年目に入りました中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)に基づき、各施策を着実に推進してまいります。

これらを踏まえまして、2016年3月期の通期連結業績予想については、売上高は437億円(前年同期比4.5%増)、営業利益は11億2千万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は11億5千万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益は6億9千万円(前年同期比16.1%増)を見込んでいます。

## Q 5 最後に、株主の皆様へ一言お願いします。

私どもは「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた努力を行い業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の更なる改善に努めてまいります。

新たに導入されましたコーポレートガバナンス・コードの指針に沿って、当社グループの体制を点検し、当社に適したガバナンス体制の維持・強化に努めます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# セグメント別の売上高

## ○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、新規デバイスの受注が堅調に推移しましたが、情報通信分野においてお客様の事業再編に伴う需要の減少に加え、医療分野においても情報デバイス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は45億2千9百万円となり前期に比べ2.3%の減少となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野や住宅設備関連において消費税増税の反動による買い控えの影響があったものの、F A・工作機械分野においては、北米の好景気及び中国市場の回復に伴い設備投資需要が堅調に推移したことに加え、医療分野においても検査機器需要が増加し販売が堅調に推移したことから、売上高は121億3千4百万円となり前期に比べ3.4%の増加となりました。

## ○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、自動車生産台数が消費税増税の反動による買い控えの影響により一時的に落ち込んだものの、自動車生産は着実に

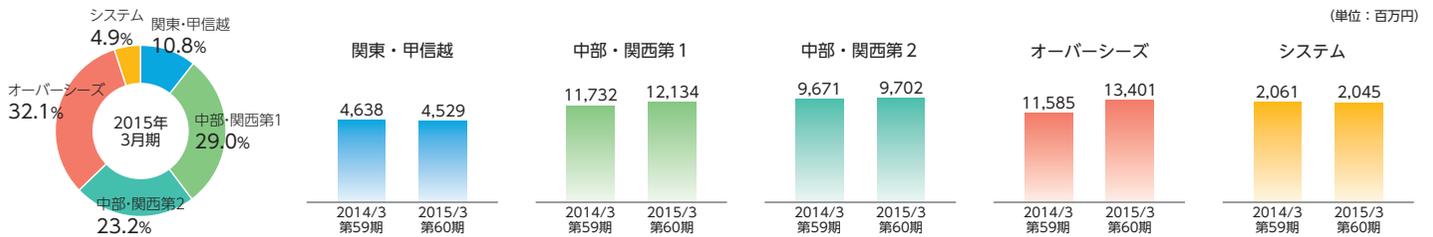
回復しており受注が堅調に推移したことから、売上高は97億2百万円となり前期に比べ0.3%の増加となりました。

## ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、東南アジア圏でのOA機器等の生産が堅調に推移したことに加え、自動車分野においても、米国市場の好景気を背景に北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は134億1百万円となり前期に比べ15.7%の増加となりました。

## ○システム・ソリューションカンパニー

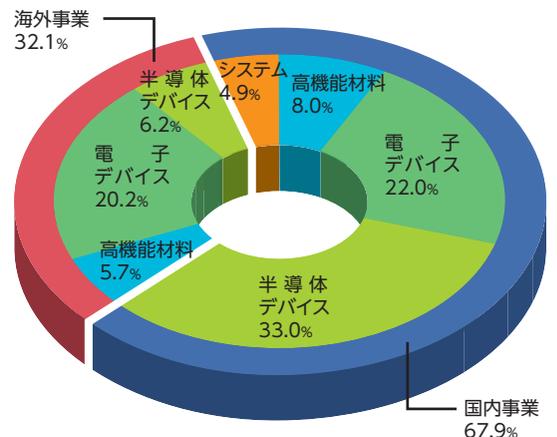
F A・工作機械分野において半導体装置向けの設備投資は堅調に推移しましたが、公共施設の増改築案件の減少に加え、環境分野における太陽光発電設備への機器販売が減少したことなどにより、売上高は20億4千5百万円となり前期に比べ0.8%の減少となりました。



# 主要な事業内容

当社グループはエレクトロニクス商品の販売及び加工を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりです。

事業名	主要取扱商品名
M (高機能材料) デバイス事業	銅合金、インサート成形品、非鉄金属、アルミダイキャスト、ゴム及び樹脂成形品、シリコン樹脂、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット、強化ガラス、プリント基板材料、エンブラ、接着剤、放熱材、各種粘着テープ、その他
E (電子) デバイス事業	各種モータ、センサ、エンコーダ、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、その他
S (半導体) デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリット、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、その他
システム・ソリューション事業	基板アセンブリ、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、空調自動制御装置・システム設計・施工・保守、各種検査装置、マイコンソフトウェア設計開発、その他



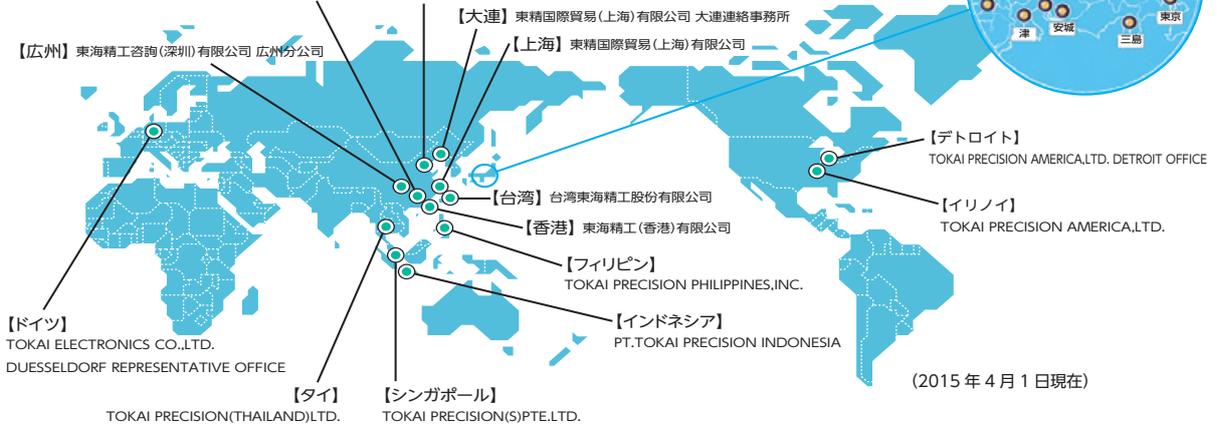
# グローバルネットワーク

## ●当社の国内拠点

本社・名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 三島支店 熊谷支店

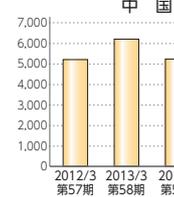
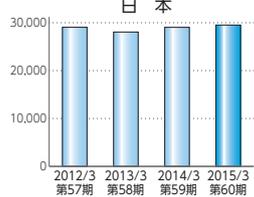
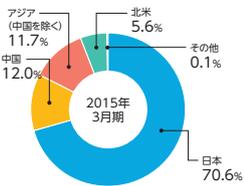
## ●連結対象子会社

国内 東海オートマテックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社  
海外 【深圳】東海精工諮詢(深圳)有限公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



## 地域別の売上高

(単位：百万円)



(注) 売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

## 注力するフィールド

デバイスの提案からシステムの構築まで、お客様の立場に立ってソリューションを提供します。

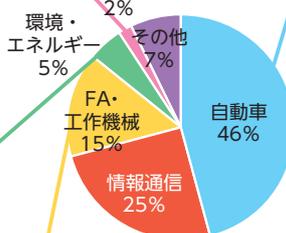
### 医療

#### 医療現場のデジタル化・ネットワーク化をサポート

高齢化が進む中、医療現場の快適化は不可欠な要素。東海エレクトロニクスでは、ナースコールシステムをはじめとした通信技術の導入など、ネットワークシステム構築や検査システム用モニタの提案などで医療現場を支援しています。



### 市場分野別の売上高構成比 (2015年3月期)



### 自動車

#### ドライブをより快適に楽しむために

自動車は東海エレクトロニクスが最も得意とする分野のひとつ。エンジンやサスペンションの制御など様々な用途に先進のデバイスを提供し、自動車の安全性と快適性の向上に貢献しています。



### 環境・エネルギー

#### 快適な生活に省エネ技術を

例えば、省エネでお湯を沸かす給湯器。エネルギーを生み出す新しい技術にも、東海エレクトロニクスの提供するデバイスが活かされ、皆様の暮らしを快適にするお手伝いをしています。



### FA・工作機械

#### ものづくりを支える品質・技術を提供

工場のラインなどで活躍するロボットや工作機械。ものづくり大国・ニッポンを支える現場にも、東海エレクトロニクスのノウハウや技術が幅広く活かされています。



### 情報通信

#### 身近なネットワークをもっと快適に

いまや生活に欠かせないコミュニケーションツールとなった、パソコンや携帯電話も東海エレクトロニクスのビジネス領域。コネクタなどの電子部品から基板アセンブリなどシステム全般までを提供し、快適なコミュニケーションをお届けしています。



# 連結財務データ

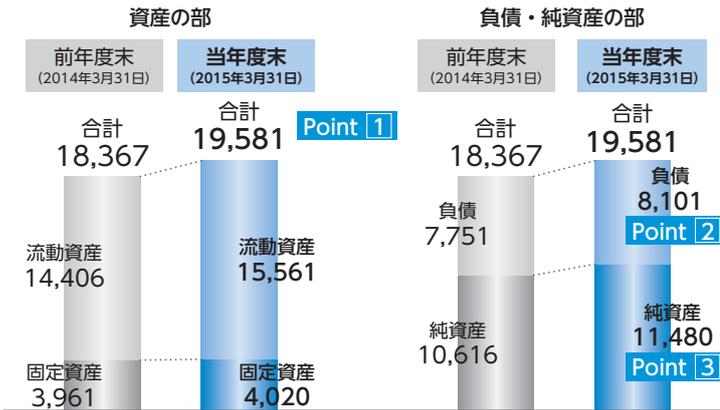
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

## 連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



### Point 1 資産

前年度末に比べ12億1千4百万円の増加となりました。これは主に売上債権が5億8千3百万円、たな卸資産が5億5千7百万円、投資有価証券が1億9千3百万円増加したことなどによるものです。

### Point 2 負債

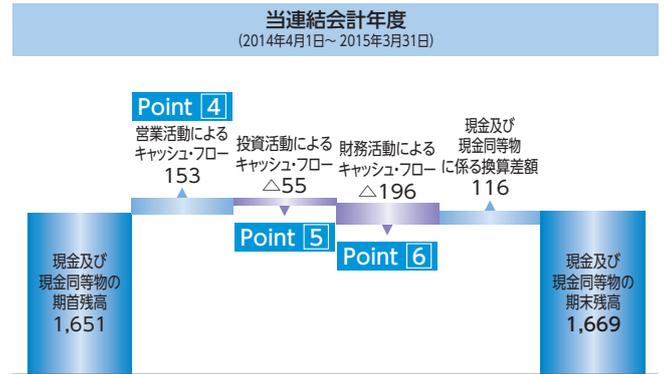
前年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が8千6百万円など減少しましたが、仕入債務が3億8千3百万円増加したことなどによるものです。

### Point 3 純資産

前年度末に比べ8億6千4百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上などにより利益剰余金が3億9千9百万円、円安に伴い為替換算調整勘定が3億1千5百万円、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が1億3千6百万円増加したことなどによるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



### Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

減少要因としてたな卸資産の増加4億1千4百万円、法人税等の支払額5億8千1百万円などがあったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上11億2千6百万円などにより、取得した資金は1億5千3百万円(前年同期は6億6千4百万円の取得)となりました。

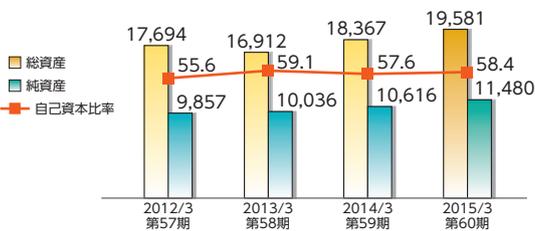
### Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産1千万円、無形固定資産3千7百万円の取得などにより、5千5百万円の支出(前年同期は6千万円の取得)となりました。

### Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額などにより、1億9千6百万円の支出(前年同期は1億7千2百万円の支出)となりました。

## 総資産・純資産・自己資本比率の推移 (単位: 百万円、%)



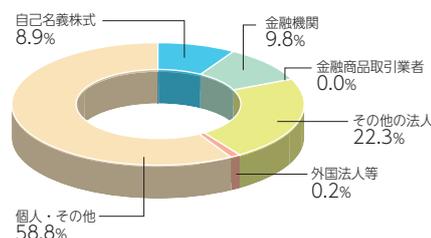
## 株式の状況 (2015年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 31,214,000株
- 発行済株式の総数 10,750,570株  
(自己株式1,050,746株を除く。)
- 株主数 1,444名
- 大株主

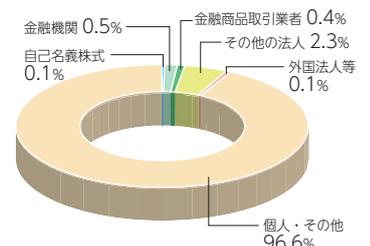
大株主名	持株数	持株比率
○ K U R A 株式会社	1,477,000株	13.73%
江 □ 健 三	1,010,504株	9.39%
牧 三 枝	840,456株	7.81%
江 □ 由 江	725,639株	6.74%
江 □ 志 津	431,621株	4.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	342,950株	3.19%
株式会社メルコホールディングス	308,150株	2.86%
東海エレクトロニクス従業員持株会	246,691株	2.29%
株式会社三井住友銀行	200,000株	1.86%
住友生命保険相互会社	191,000株	1.77%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

### 株式数分布状況

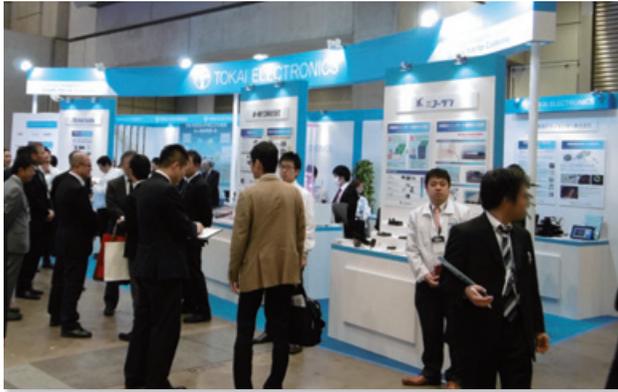


### 株主数分布状況

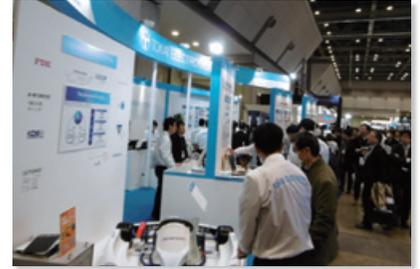


# トピックス

## ■第7回「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展 (2015年1月14日～16日)

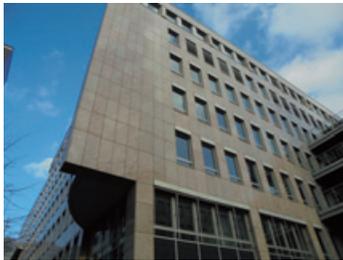


東京ビッグサイトで行われた「国際カーエレクトロニクス技術展」に、今年も出展いたしました。  
現在当社では、ものづくりへの理解を通じてお客様への提案力を強化するためにソーラーカープロジェクトに取り組んでおり、このプロジェクトについても今回紹介いたしました。  
お立ち寄りいただいた皆様に向け、東海エレクトロニクスグループの自動車向けソリューションを積極的にご提案いたしました。



## ■ドイツ・デュッセルドルフに拠点開設

世界でのビジネス拡大に向け、4月1日付で欧州初の拠点となる駐在員事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。当事務所の開設により欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動を行ってまいります。



## ■創業70周年を迎えます

おかげさまで東海エレクトロニクスは本年10月1日に創業70周年を迎えます。これもひとえに株主様をはじめ、皆様方のご愛顧によるものであり、厚く御礼申し上げます。今後ますますの成長を目指し社員一同まい進してまいりますので、今後とも宜しくお願い申し上げます。



## ■会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	東海エレクトロニクス株式会社 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.	本社所在地	名古屋市中区栄三丁目34番14号
創立	1945年10月1日	資本金	3,075,396,000円
設立	1955年5月24日	従業員数	315名(連結)

## ■役員一覧 (2015年6月26日現在)

### 取締役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大倉 偉 作	
代表取締役社長	大倉 慎	
専務取締役	霜 越 憲 一	国内営業本部 本部長 (品質・環境担当)
専務取締役	笹 川 剛	海外営業本部 本部長 兼 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長
常務取締役	森 田 誠	管理本部 本部長 兼 人事部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)
常務取締役	小和瀬 靖 明	技術本部 本部長
常務取締役	鈴木 章 浩	マーケティング本部 本部長 兼 国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー長
常務取締役	笹 井 賢 次	国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー長
取締役	牧 島 賢 治	国内営業本部 システム・ソリューションカンパニー長
取締役	井 田 光 治	国内営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 (品質副担当)
取締役	西 出 英 司	管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長 (品質副担当)
取締役 (社外取締役)	天 野 利 紀	共和レザー株式会社 社外取締役

### 監査役

地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	森 永 靖 彦	
監査役	梶 田 洋 志	
監査役	山 田 耕 作	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 社外取締役
監査役	水 野 和 仁	

### 執行役員

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	水 谷 法 彦	国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー 副カンパニー長 (安城支店駐在)
執行役員	谷 一 夫	国内営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー 副カンパニー長 兼 東京支店長
執行役員	三 宅 雅 之	海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 中華圏グループ グループリーダー 兼 東精国際貿易(上海)有限公司 董事長 総経理 兼 天津連絡事務所 所長 兼 大連連絡事務所 所長
執行役員	佐 藤 竜 一	国内営業本部 システム・ソリューションカンパニー 東海テクノセンター株式会社 代表取締役社長 兼 IS部 部長
執行役員	佐 伯 健 一	マーケティング本部 副本部長 兼 Mセグメント推進部 部長
執行役員	黒 川 俊 樹	国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー 副カンパニー長 兼 名古屋支店長 兼 営業第1部 部長

## 剰余金の配当(増配)に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

これまでの成果に鑑み、株主様のご支援にお応えするため、期末配当金も前期より1円増配(普通配当)し、期末配当金を10円といたしました。この結果、中間配当を含めた年間配当金は、前期の年間配当に比べ2円増配し、1株につき金19円となりました。

## 2015年個人投資家様向けIRイベント

### 「名証IRエキスポ2015」

開催日：7月24日(金)、25日(土)

場 所：名古屋市中小企業振興会館(吹上ホール) [名古屋市中千種区]

### 「株式投資サマーセミナー」

当社開催日：9月29日(火) 15:30~18:00

場 所：中電ホール [名古屋市中東区]

※ご参加いただくには名古屋証券取引所への事前のお申し込みが必要です。当社の説明会はこのうち16:20~17:00に実施いたします。

## 株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所 電子公告により行う
公 告 の 方 法	公告掲載URL <a href="http://www.tokai-ele.co.jp/">http://www.tokai-ele.co.jp/</a> (ただし、電子公告によるものが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432

名古屋市中区栄三丁目34番14号

TEL (052) 261-3211

## 株主優待のご案内

### ○対象株主様

2015年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元(1,000株)以上ご所有の株主様。

### ○優待内容

JCB-Quoカード1,000円券  
1単元以上~5単元未満 1枚(1,000円分)  
5単元以上~10単元未満 3枚(3,000円分)  
10単元以上 5枚(5,000円分)

### ○優待送付時期

2015年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。  
なお、次回以降の株主優待については未定です。



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.tokai-ele.co.jp/>

東海エレクトロニクス

検索

## 株式に関するお手続きについて

### ■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ●インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

